

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 川田テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 KAWADA TECHNOLOGIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田 忠裕

【本店の所在の場所】 富山県南砺市苗島4610番地

【電話番号】 0763 - 22 - 8822(代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡邊 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川1丁目3番11号

【電話番号】 03 - 3915 - 7722(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮田 謙作

【縦覧に供する場所】 川田テクノロジーズ株式会社 東京本社  
(東京都北区滝野川1丁目3番11号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	58,561	65,473	79,769
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	362	61	111
四半期純損失( )又は当期純利益	(百万円)	412	176	127
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	205	199	460
純資産額	(百万円)	27,116	27,423	27,782
総資産額	(百万円)	94,921	96,619	93,473
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は当期純利益金額	(円)	72.33	30.93	22.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.4	28.2	29.6

回次		第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	219.72	66.18

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第4期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第4期第3四半期連結累計期間及び第5期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要等に下支えされ緩やかな回復基調を示したものの、長引く円高や海外経済の減速等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。しかしながら、12月の政権交代を契機に円高是正や株式市場も持ち直しの動きを見せるなど、景気回復への期待感が高まっています。

建設業界につきましては、上期の公共工事の需要は低調であったものの、下期に入ってから公共工事の発注も順調に推移し、国内橋梁の発注量は前年度並みになる見込みであります。しかしながら、受注競争の厳しさは変わることなく、受注量の確保と収益性の改善について予断を許さない状況が続いています。民間工事についても、需要は比較的堅調に推移しているものの、受注競争の緩和には至っておらず、労務費や資機材の上昇等もあって、厳しい経営環境は続いています。

このような状況のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間における業績は、受注高は53,522百万円（前年同四半期比8.5%減）、売上高は65,473百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

収益面につきましては、営業利益は909百万円（前年同四半期は営業利益65百万円）、経常損失61百万円（前年同四半期は経常損失362百万円）、四半期純損失176百万円（前年同四半期は四半期純損失412百万円）の計上となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

#### （鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、売上高は32,566百万円（前年同四半期比2.1%増）と前年度と比較しますと僅かに増加しました。収益面では、建築鉄骨における工事量の減少や厳しい価格競争を背景に工事の採算性が低下したことにより、営業利益は964百万円（前年同四半期比32.5%減）の計上となりました。

#### （土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、PC橋梁工事の施工が順調に進捗したことから、売上高は17,477百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。収益面では、徹底したコスト削減対策により、営業利益は136百万円（前年同四半期は営業損失26百万円）と採算を確保することができました。

#### （建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、大型物件を中心に工事の施工が順調に推移したことで、売上高は10,573百万円（前年同四半期比40.9%増）となりました。収益面では、売上高の増加に加え、事業採算の

改善に向けコスト削減に努めた結果、営業利益は245百万円（前年同四半期比39.8%増）となりました。

（その他）

その他におきましては、売上高は6,066百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。収益面では、橋梁用伸縮装置の売上高増加が寄与したこと、及び連結各社において採算性の改善に努めた結果、営業利益は252百万円（前年同四半期は営業損失514百万円）となりました。

## (2) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における「資産の部」は、96,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,146百万円増加しました。これは主に民間発注の大型物件の工事が進捗し、売上債権が4,207百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、69,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,505百万円増加しました。これは主に大型物件工事の出来高払の増加などにより借入金が増加したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は27,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ359百万円減少しました。これは主に配当を170百万円実施し、当四半期純損失を176百万円計上した結果、利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の29.6%から28.2%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

### 株式会社の支配に関する基本方針

#### 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重いたします。従って、当社は当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかし、当社株式の大規模買付行為等の中には、その目的等からみて株主に株式売却を事実上強要するおそれのあるもの、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えない等、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

## 基本方針実現のための取組みの概要

### (a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みについて、グループの経営資源の有効活用とシナジーの徹底的追求により経営の効率化を推進し、並びに効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上を図るコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けた活動をしています。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えています。

### (b) 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年6月28日開催の当社定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為へのプラン（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）の継続を決議しています。

本プランは、大規模買付行為に対するルールとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、及び結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為並びにこれに類する行為を行おうとする者に対して、（ ）事前取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、（ ）その後当社取締役会がその買付行為を評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間を設けることを要請するものであります。このルールが遵守されない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が定めた対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

#### 具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

上記（a）に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、上記の基本方針に沿うものであります。

また、上記（b）に記載した本プランも、企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、上記の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、（ ）当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会がこれを必ず諮問することとなっていること、（ ）独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、（ ）本プランの有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくことになっていること等、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、本プランの3年という有効期間とは、平成24年6月の定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する平成27年6月開催予定の定時株主総会終結の時までを指しています。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、342百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

また、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,781,070	5,781,070	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,781,070	5,781,070		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		5,781		5,000		7,001

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		単元株式100株
	(相互保有株式) 普通株式 92,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,617,500	56,175	同上
単元未満株式	普通株式 68,470		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,781,070		
総株主の議決権		56,175	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田テクノロジーズ 株式会社	富山県南砺市 苗島4610番地	2,900		2,900	0.05
(相互保有株式) 富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	92,200		92,200	1.59
計		95,100		95,100	1.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,362	6,101
受取手形・完成工事未収入金等	2 33,043	2 37,250
未成工事支出金	696	1,385
その他のたな卸資産	646	765
繰延税金資産	17	3
その他	2,250	1,754
貸倒引当金	217	12
流動資産合計	42,799	47,249
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,160	5,058
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,460	1,438
航空機（純額）	1,512	1,325
土地	16,985	16,964
リース資産（純額）	2,543	2,216
建設仮勘定	27	55
有形固定資産合計	27,690	27,059
無形固定資産	880	824
投資その他の資産		
投資有価証券	882	831
関係会社株式	19,001	18,724
長期貸付金	526	514
その他	2,379	2,223
貸倒引当金	703	816
投資その他の資産合計	22,086	21,477
固定資産合計	50,658	49,361
繰延資産		
創立費	15	9
繰延資産合計	15	9
資産合計	93,473	96,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	20,517	21,522
短期借入金	7,765	13,978
1年内返済予定の長期借入金	6,168	6,032
1年内償還予定の社債	160	210
未払法人税等	78	81
未成工事受入金	3,343	2,949
賞与引当金	792	354
完成工事補償引当金	94	78
工事損失引当金	2,403	1,569
損害補償損失引当金	808	789
資産除去債務	5	5
その他	3,313	2,752
<b>流動負債合計</b>	<b>45,453</b>	<b>50,324</b>
<b>固定負債</b>		
社債	275	610
長期借入金	11,557	10,263
繰延税金負債	119	102
再評価に係る繰延税金負債	1,948	1,942
退職給付引当金	3,207	3,209
役員退職慰労引当金	254	283
事業構造改善引当金	40	-
資産除去債務	142	148
負ののれん	597	566
その他	2,096	1,745
<b>固定負債合計</b>	<b>20,237</b>	<b>18,872</b>
<b>負債合計</b>	<b>65,690</b>	<b>69,196</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,368	10,368
利益剰余金	12,063	11,727
自己株式	276	277
<b>株主資本合計</b>	<b>27,154</b>	<b>26,818</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	99	64
土地再評価差額金	394	383
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>494</b>	<b>448</b>
少数株主持分	133	156
<b>純資産合計</b>	<b>27,782</b>	<b>27,423</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>93,473</b>	<b>96,619</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	58,561	65,473
売上原価	53,975	60,324
売上総利益	4,585	5,148
販売費及び一般管理費	4,519	4,238
営業利益	65	909
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	41	30
受取賃貸料	171	146
負ののれん償却額	31	31
貸倒引当金戻入額	330	1
その他	114	81
営業外収益合計	699	299
営業外費用		
支払利息	624	599
賃貸費用	383	366
持分法による投資損失	42	262
その他	77	43
営業外費用合計	1,127	1,271
経常損失( )	362	61
特別利益		
固定資産売却益	-	3
保険差益	367	2
災害損失引当金戻入額	34	7
事業構造改善引当金戻入額	-	10
その他	28	10
特別利益合計	430	34
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	20	7
投資有価証券評価損	5	-
災害による損失	81	-
ゴルフ会員権評価損	5	13
たな卸資産評価損	43	-
その他	21	10
特別損失合計	178	31
税金等調整前四半期純損失( )	110	58
法人税、住民税及び事業税	71	85
法人税等調整額	268	9
法人税等合計	339	94
少数株主損益調整前四半期純損失( )	449	153
少数株主利益又は少数株主損失( )	37	23
四半期純損失( )	412	176

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	449	153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	36
土地再評価差額金	264	11
持分法適用会社に対する持分相当額	11	1
その他の包括利益合計	243	46
四半期包括利益	205	199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165	222
少数株主に係る四半期包括利益	39	23

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
富士前商事株	600百万円	富士前商事株	350百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	27百万円	58百万円
支払手形	13 "	5 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,665百万円	1,702百万円
負ののれんの償却額	30 "	30 "



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	31,309	15,117	7,499	53,926	4,634	58,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	594	274	2	872	242	1,115
計	31,904	15,392	7,502	54,799	4,877	59,676
セグメント利益又は損失( )	1,428	26	175	1,577	514	1,063

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,577
「その他」の区分の損失( )	514
セグメント間取引消去	105
全社費用(注)	1,202
その他の調整額	99
四半期連結損益計算書の営業利益	65

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	31,874	17,324	10,556	59,755	5,717	65,473
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	692	152	16	861	348	1,210
計	32,566	17,477	10,573	60,616	6,066	66,683
セグメント利益	964	136	245	1,345	252	1,598

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,345
「その他」の区分の利益	252
セグメント間取引消去	114
全社費用(注)	879
その他の調整額	76
四半期連結損益計算書の営業利益	909

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	72.33円	30.93円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	412	176
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	412	176
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,699	5,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

川田テクノロジー株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 和 田 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビューの手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。